

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 インフォコム株式会社

【英訳名】 INFOCOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 眞裕

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 松尾 宏治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 松尾 宏治

【縦覧に供する場所】 インフォコム株式会社 関西事業所
(大阪市中央区南本町一丁目6番7号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第2四半期 連結累計期間		第30期 第2四半期 連結累計期間		第29期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		15,903,078		17,304,159		34,610,344
経常利益	(千円)		1,144,723		1,158,862		3,051,049
四半期(当期)純利益	(千円)		609,629		632,026		1,723,230
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		624,335		648,312		1,727,226
純資産額	(千円)		14,059,972		15,513,095		15,152,782
総資産額	(千円)		20,090,954		22,686,123		22,942,426
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		4,233.54		4,389.07		11,966.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		69.2		67.7		65.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,822,251		2,159,288		3,556,233
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		267,612		194,452		1,574,202
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		342,890		352,111		402,649
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		6,855,807		8,821,051		7,210,052

回次		第29期 第2四半期 連結会計期間		第30期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		4,009.63		2,849.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第29期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(イ) 平成24年3月期 第2四半期までの主要施策

平成24年3月期の経済環境は、企業のIT投資抑制傾向が続く中で、東日本大震災による影響も加わり、尚一層不透明となっています。このような事業環境の下、インフォコムグループは、中期経営計画の最終年度となる平成24年3月期の第2四半期までに、平成23年3月期決算説明会で公表した当期の短期経営計画基本方針である、「環境変化（震災等）への的確な対応」「成長実現に向けた積極的な資源投入と体制強化」「収益確保と事業基盤強化の継続実施」に注力し、以下の諸施策を実施しました。

尚、平成23年9月30日時点のインフォコムグループは、当社を含め国内8社、海外2社の計10社（内、持分法適用関連会社国内1社）で構成しています。

〔環境変化（震災等）への的確な対応〕

今回の震災による当社グループへの影響は軽微であり、データセンター等のサービスは正常に提供しています。またデータセンターにおける非常用発電設備の工事や本社オフィスにおける輪番休業の実施をはじめ、グループ会社における在宅勤務等、節電への取り組みも実施しました。

被災地の早期復興に向けて、当社の携帯電話向け薬膳料理レシピ配信サービスのレシピを活用した現地における炊き出し支援や、防災用品の寄贈等の社会貢献活動にも取り組んでいます。

震災後、当社の製品である緊急連絡/安否確認システムや、データセンターサービスへの引き合いが増加しており、販売・サポート体制の強化や、有力パートナーと協業しBCP（事業継続計画）ソリューションの提供を開始する等の施策を推進しています。

〔成長実現に向けた積極的な資源投入と体制強化〕

医療向け事業

成長事業創出に向けて平成23年4月に新事業開発本部を設置し、中期経営計画の重点分野であるヘルスケア領域、サービスビジネス事業領域を中心に、新事業・サービスの立ち上げに取り組んでいます。

ヘルスケア領域では、健康保険組合のコスト削減と被保険者の利便性向上を実現する情報配信サービスの提供を開始しました。また、製薬企業向けMR活動支援システムのラインナップを拡充しiPadで利用可能な営業支援システムの提供準備を進めました。

企業向け事業

GRANDIT事業 では、有力監査法人である新日本有限責任監査法人がGRANDITコンソーシアムのサービスパートナーとして加入する等、コンサルティング・販売体制の一層の強化を図りました。

クラウド /SaaS ビジネスでは、前述の新事業開発本部において、携帯電話やスマートフォンから名刺情報を「いつでも・どこでも」かつ安全に利用できる名刺情報管理サービスを開始しました。

また、当社のクラウド/SaaS型コールセンターサービス及び低コストでBCPを実現するクラウド型DR ソリューションが、ASP ・SaaS・クラウドの普及促進団体 から、社会に有益なサービスとして表彰を受けました。

更に、ソーシャル・メディアを活用した効果的なマーケティング活動等を支援するSaaS型サービスを開始しました。

当社グループは本格的なクラウド時代の到来を見据え、高品質・高信頼性を誇るデータセンター基盤を活用し、安全かつ拡張性の高いクラウド/SaaS型サービスの展開を進めています。

一般消費者向け事業

ネットビジネス事業 では、既存の携帯電話向けコンテンツ配信サービス 等の拡大を図るとともに、女性向け健康情報配信サービスのスマートフォン対応を開始する等、急増するスマートフォン利用者に向けたサービスの展開に注力しています。

また、ソーシャル・メディア・サービス 分野の強化の一環として、数多くのインターネットメディア運営の実績を持つインフォバーン社と提携し、スマートフォン関連情報提供サイトの立ち上げ準備を推進しました。

尚、ソリューション・セグメント 及びサービス・セグメント のいずれにおいても、成長を実現するための選択肢の一つとしてM&Aを位置付け、検討を継続しています。

〔収益確保と事業基盤強化の継続実施〕

前期に引き続き、事業構造改革の施策を継続するとともに、ソリューション事業における収益力向上策や協力企業との協業体制最適化等に取り組んでいます。

なお、退職年金制度について、昨今の外部環境の変化を踏まえ、確定給付年金（DB）と確定拠出年金（DC）の二本立て運用を見直し、確定拠出年金（DC）に一本化する準備を推進しました。

また、人材の育成強化に向けた、能力開発マネジメントシステムの運用準備を進めています。

（ロ）当社グループの通期及び四半期業績の特性について

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。こうした要因により、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。

(八) 前年同四半期との対比による当第2四半期連結累計期間の連結業績

平成24年3月期第2四半期連結累計期間までの連結業績は、前年同四半期比増収増益となりました。

連結売上高は17,304百万円(前年同四半期 連結売上高15,903百万円)、連結営業利益は1,162百万円(前年同四半期 連結営業利益1,157百万円)、連結経常利益は1,158百万円(前年同四半期 連結経常利益1,144百万円)、連結四半期純利益は632百万円(前年同四半期 連結四半期純利益609百万円)となり、第2四半期決算としては、4年連続の増益、平成14年3月の株式上場以降で最高の第2四半期連結業績(売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

〔ソリューション・セグメント〕

連結売上高7,645百万円(前年同四半期 連結売上高7,778百万円)、連結営業利益197百万円(前年同四半期 連結営業利益225百万円)となりました。

ヘルスケア事業は堅調に推移しましたが、企業のIT投資抑制等の影響と、成長事業創出に向けた資源投入等により、前年同四半期と対比し僅かながら減収・減益となりました。

〔サービス・セグメント〕

連結売上高9,658百万円(前年同四半期 連結売上高8,124百万円)、連結営業利益960百万円(前年同四半期 連結営業利益927百万円)となりました。

ネットビジネス事業における携帯電話向けコンテンツ配信サービスの堅調な推移等により、前年同四半期と対比し増収・増益となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産は、売上債権の減少等により、前連結会計年度末と比較して256百万円減少し、22,686百万円となりました。負債は、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比較して616百万円減少し、7,173百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末と比較して360百万円増加し、15,513百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.4%から67.7%に上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は8,821百万円となり、前連結会計年度末より1,610百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によって得られた資金は2,159百万円(前年同四半期は1,822百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,153百万円(前年同四半期は1,145百万円)、売上債権の減少1,511百万円(前年同四半期は1,455百万円)及び減価償却費617百万円(前年同四半期は638百万円)等により増加し、たな卸資産の増加227百万円(前年同四半期は17百万円)、引当金の減少87百万円(前年同四半期は15百万円)及び法人税等の支払855百万円(前年同四半期は853百万円)等により減少したものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に使用した資金は194百万円(前年同四半期は267百万円)となりました。これは主にソフトウェア等無形固定資産の取得による支出185百万円(前年同四半期は193百万円)によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に使用した資金は352百万円（前年同四半期は342百万円）となりました。これは主に配当金の支払288百万円（前年同四半期は288百万円）によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は33百万円であります。

〔用語解説（五十音順表記）〕

ASP

ビジネス用アプリケーションソフトを、インターネットを通じて顧客にレンタルするサービスの事。ユーザーはウェブブラウザを使って、サービスを提供する事業者が保有するサーバーにインストールされたアプリケーションソフトを利用する。

ASP・SaaS・クラウドの普及促進団体

特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアムの事。同団体は、ASP・SaaS・クラウド利用者、事業者、政府・地方自治体等への具体的提言を行うとともに、情報の提供・公開・共有やビジネス支援、政策・制度立案支援及びコンサルティング受託等の活動を積極的に進めている。

BCP（事業継続計画）

Business Continuity Planの略。企業が災害や事故などに遭遇し、通常の事業活動の継続が困難となった場合に、事業資産の損失を最小限に止め、必要な業務を柔軟に継続させ、できる限り早期に事業活動上重要な事業、機能を復旧するために、平常時の計画、準備や緊急時の方針、対策、手段を取り決めておく経営計画及び一連のプロセス。

DR（ディザスター・リカバリー）

Disaster Recoveryの略。ディザスターは天災・災厄・災害、リカバリーは復旧・修復を意味しており、災害等によってコンピュータシステムが稼働できなくなったときに備えて、業務を継続するための代替手段を用意する事。

GRANDIT事業

当社グループの事業

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、企業の販売管理や会計、人事等の業務の効率化や内部統制に対応する機能を充実した完全Web-ERP「GRANDIT[®]」を提供している。多くの企業で構成するGRANDITコンソーシアムの参画各社に蓄積されたノウハウを結集して開発し、日本における各業界の様々な商習慣に適合させる事で、短期導入とコストの削減を可能としている。

iPad

米国及び他の国々で登録されたApple Inc. の商標。多機能携帯端末（タブレット）の事。

MR

MRとはメディカル・リプレゼンタティブ（Medical Representative）の頭文字をとったもので、医薬品メーカーの医薬情報担当者の事を意味する。日本におけるMRの総数は、米国よりも人数が多いと言われている。

当社はMR向けの営業支援システム「MRSupport[®]」の提供を通じ、製薬企業各社のIT活用による営業力強化を強力にバックアップしている。

SaaS

Software as a Serviceの略。ユーザーが開発者等からソフトウェア提供を受けるに当たり、必要な機能のみを選択してインターネットを経由して利用できるようにしたソフトウェアの事。

クラウド

ネットワーク、特にインターネットをベースとしたコンピュータの利用形態。ユーザーはコンピュータ処理をネットワーク経由で、サービスとして利用する。従来のコンピュータ利用は、ユーザー（企業、個人等）がコンピュータのハードウェア、ソフトウェア、データ等を、自分自身で保有・管理していたのに対し、クラウドコンピューティングでは「ユーザーはインターネットの向こう側からサービスを受け、サービス利用料金を払う」形になる。インターネット経由の一般向けサービスを「パブリッククラウド」、業界内・企業内（ファイアウォール内）等のサービスを「プライベートクラウド」と言う。当社グループでは提供するクラウドサービスを「info-cloud[®]」と総称し、サービスの拡充に努めている。

コンテンツ配信サービス

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのサービス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、着信メロディや着うたフル[®]等の音楽系コンテンツやコミック等の電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材、薬膳レシピ等のコンテンツ配信サービスを提供している。

サービス・セグメント

当社グループのセグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業セグメントを構成する。

災害時の事業継続を強力にサポートする高品質かつ高信頼性を誇るデータセンター・サービスの提供を始めとして、自社保有のデータセンターを活用した拡張性の高い仮想化ホスティングサービス等、システムの全ライフサイクルを支援するワンストップでのフルアウトソーシングサービスを提供する他、携帯電話やPC利用者向けには、着信メロディや着うたフル[®]、電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材、薬膳レシピ等のコンテンツ配信、Webコンテンツ管理ツールの提供、美容・健康等に関連する商品やCD/DVD、アパレル等を販売するeコマースサイトを展開している。

ソーシャル・メディア・サービス

ブログ、SNS、動画共有サイト、口コミサイト、掲示板、FAQサイト等のユーザーの自発的積極的な参加によって、ユーザー間のコミュニケーションを成立させる、インターネット上で提供されるサービスの事。ユーザー間におけるコンテンツの交換/作成より、会話/交流等のコミュニケーションを促進する事に重点が置かれ、ユーザーの閲覧時間が長いという特徴から、様々なコンテンツへの誘導が可能。

ソリューション・セグメント

当社グループのセグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業セグメントを構成する。

大規模顧客のIT機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関や文教、知的財産等の分野に特化した自社開発パッケージ製品を提供している。

また、様々な法人に適合する完全Web-ERP「GRANDIT[®]」、情報資産の高度活用に対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション等も提供している。

データセンター事業 当社グループの事業

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、自社保有のデータセンターで、システム運営の様々なニーズに的確に応えるワンランク上のデータセンター・サービスを提供している。最新の技術を駆使した仮想化基盤の強化を完了し、クラウド/SaaS型ビジネスを積極的に推進するとともに、システム運用に関するコストパフォーマンスの向上やグリーンIT化に対応する顧客を支援する仮想化ホスティングサービスも提供している。無停電電源装置や自家発電装置を備えた1,000㎡を超える大規模スペースの提供に加え、ITサービスマネジメントシステムに関する国際認証（ISO20000）を有した信頼性の高いシステム運用によるITフルアウトソーシングサービスを提供する。

ネットビジネス事業 当社グループの事業

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、インターネットを活用し、コンテンツ配信やeコマース等のサービスを提供している。コンテンツ配信では、着信メロディや着うたフル[®]等の音楽系コンテンツやコミック等の電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材、薬膳レシピ、Webコンテンツ管理ツール等を提供している。また、化粧品・健康食品や、CD/DVD、アパレル等を販売するeコマースサイトを展開している。

ヘルスケア事業 当社グループの事業

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、医療、ヘルスケア領域向けのパッケージソリューションの開発・販売やSIを提供している。医療機関の診療部門をはじめ、放射線部門、薬剤部門、診療情報管理部門、経営管理部門、手術部門等の様々な部門向けに、広範な分野の医療情報を有効に活用することができるソフトウェア製品や情報サービスを提供している。医療スタッフのニーズを徹底的に取り入れ、必要な機能と使いやすさを追求した「診療情報管理」「医薬品情報管理」「病院経営支援」「放射線/医用画像」等、病院情報システムとシームレスに情報連携できるユニークで付加価値の高いソリューションの提供を強みとしている。

完全Web-ERP「GRANDIT[®]」 当社グループのソリューション/サービス

GRANDIT[®]は当社グループのインフォバック株式会社が、コンソーシアム方式により業界を代表するSI企業のノウハウを集大成したWeb-ERPで、経理、債権、債務、販売、調達・在庫、製造、人事、給与、資産管理、経費の計10モジュールにより構成されている。BI、EDI、ワークフロー等を標準搭載し、多通貨機能、マルチカンパニー、柔軟な組織変更への対応等、中堅企業向けながら、大企業にも必要とされる機能を豊富に盛り込んだ製品となっている。インターネット時代を代表するWeb-ERPという先進的な特徴が好評で、これまで500社・2,000サイトを越える導入実績を上げており、日本を代表するERPとして急成長している製品である。完全Web-ERPの優位性を生かし、平成21年2月からは国産パッケージとして初となるSaaSサービスを開始したほか、コンソーシアムの1社であるインフォコムは平成22年5月からはクラウド型で利用可能な「GRANDIT[®] for Cloud」のサービスを提供している。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,000
計	576,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	144,000	144,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりませ ん。
計	144,000	144,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		144,000		1,590,000		1,442,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
帝人株式会社	大阪府大阪市中央区南本町1丁目6番7号	79,400	55.13
インフォコムグループ従業員持株会	東京都渋谷区神宮前2丁目34番17号	4,622	3.20
CITIGROUP GLOBAL MARKETS INC. - SECURITIES SAFEKEEPING ACCOUNT 418 (常任代理人 シ ティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,430	0.99
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ ク ライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理 人 株式会社みずほコーポレート 銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,417	0.98
今 年 明	東京都足立区	1,200	0.83
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任 代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,044	0.72
モルガンスタンレーアンドカン パニーインターナショナルピー エルシー (常任代理人 モルガン ・スタンレーMUFG証券株式会 社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比 寿ガーデンプレイスタワー)	823	0.57
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	799	0.55
早川 和宏	神奈川県逗子市	736	0.51
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン (常任代 理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	654	0.45
計		92,125	63.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,000	144,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	144,000		
総株主の議決権		144,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,205,699	8,814,662
受取手形及び売掛金	6,993,871	5,480,850
たな卸資産	¹ 518,595	¹ 745,747
その他	1,474,734	1,170,535
貸倒引当金	1,256	952
流動資産合計	16,191,644	16,210,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,241,189	2,191,405
その他(純額)	1,348,851	1,323,609
有形固定資産合計	3,590,041	3,515,015
無形固定資産		
ソフトウェア	1,828,308	1,634,924
のれん	19,613	14,710
その他	64,815	68,818
無形固定資産合計	1,912,737	1,718,453
投資その他の資産	² 1,248,003	² 1,241,810
固定資産合計	6,750,782	6,475,279
資産合計	22,942,426	22,686,123
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,177,595	2,204,509
未払法人税等	917,316	362,779
賞与引当金	991,449	951,919
その他の引当金	1,916	9,833
その他	3,183,811	3,157,152
流動負債合計	7,272,089	6,686,194
固定負債		
引当金	193,613	137,720
その他	323,941	349,111
固定負債合計	517,554	486,832
負債合計	7,789,644	7,173,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590,000	1,590,000
資本剰余金	1,442,000	1,442,000
利益剰余金	12,022,938	12,366,964
株主資本合計	15,054,938	15,398,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,629	2,176
繰延ヘッジ損益	-	351
為替換算調整勘定	41,646	43,568
その他の包括利益累計額合計	44,276	46,096
少数株主持分	142,120	160,227
純資産合計	15,152,782	15,513,095
負債純資産合計	22,942,426	22,686,123

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	15,903,078	17,304,159
売上原価	9,265,391	9,809,063
売上総利益	6,637,686	7,495,096
販売費及び一般管理費	1 5,479,813	1 6,332,725
営業利益	1,157,873	1,162,370
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,923	2,919
為替差益	6,252	3,278
その他	7,725	6,436
営業外収益合計	16,901	12,634
営業外費用		
支払利息	5,755	5,038
持分法による投資損失	20,491	9,992
その他	3,804	1,112
営業外費用合計	30,051	16,142
経常利益	1,144,723	1,158,862
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,174	-
特別利益合計	3,174	-
特別損失		
固定資産除却損	1,907	5,505
その他	144	-
特別損失合計	2,052	5,505
税金等調整前四半期純利益	1,145,845	1,153,356
法人税、住民税及び事業税	334,183	336,976
法人税等調整額	176,428	165,398
法人税等合計	510,611	502,374
少数株主損益調整前四半期純利益	635,234	650,981
少数株主利益	25,604	18,955
四半期純利益	609,629	632,026

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	635,234	650,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	352	452
繰延ヘッジ損益	670	351
為替換算調整勘定	9,876	2,769
その他の包括利益合計	10,899	2,668
四半期包括利益	624,335	648,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	601,418	630,205
少数株主に係る四半期包括利益	22,917	18,106

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,145,845	1,153,356
減価償却費	638,899	617,811
のれん償却額	59,836	4,903
引当金の増減額（は減少）	15,869	87,809
受取利息及び受取配当金	2,923	2,919
支払利息	5,755	5,038
売上債権の増減額（は増加）	1,455,503	1,511,252
たな卸資産の増減額（は増加）	17,383	227,447
仕入債務の増減額（は減少）	204,178	27,543
その他	387,269	14,828
小計	2,678,214	3,016,556
利息及び配当金の受取額	2,923	2,919
利息の支払額	5,755	5,038
法人税等の支払額	853,130	855,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,822,251	2,159,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	40,305	114,400
無形固定資産の取得による支出	193,769	185,712
その他	33,537	105,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,612	194,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	54,890	64,111
配当金の支払額	288,000	288,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,890	352,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,933	1,725
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,204,815	1,610,999
現金及び現金同等物の期首残高	5,650,992	7,210,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,855,807	8,821,051

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
1 たな卸資産の内訳		1 たな卸資産の内訳	
商品	217,843千円	商品	227,970千円
仕掛品	297,839千円	仕掛品	515,644千円
貯蔵品	2,913千円	貯蔵品	2,133千円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額		2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	
投資その他の資産	11,375千円	投資その他の資産	11,375千円
3 保証債務		3 保証債務	
従業員の銀行借入金に対する保証	7,137千円	従業員の銀行借入金に対する保証	6,488千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給料 1,501,543千円	給料 1,611,440千円
賞与引当金繰入額 458,747千円	賞与引当金繰入額 470,229千円
退職給付費用 61,577千円	退職給付費用 72,126千円
役員退職慰労引当金繰入額 15,971千円	役員退職慰労引当金繰入額 17,248千円
広告宣伝費 1,297,849千円	広告宣伝費 1,835,348千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,853,612千円	現金及び預金勘定 8,814,662千円
関係会社預け金 5,195千円	関係会社預け金 9,388千円
預入期間3か月超の定期預金 3,000千円	預入期間3か月超の定期預金 3,000千円
現金及び現金同等物 6,855,807千円	現金及び現金同等物 8,821,051千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	288,000	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月21日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	288,000	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月17日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソリューション	サービス			
売上高					
外部顧客への売上高	7,778,913	8,124,165	15,903,078		15,903,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	421,768	301,877	723,645	723,645	
計	8,200,681	8,426,042	16,626,724	723,645	15,903,078
セグメント利益	225,870	927,776	1,153,647	4,226	1,157,873

(注) 1 セグメント利益の調整額4,226千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソリューション	サービス			
売上高					
外部顧客への売上高	7,645,336	9,658,822	17,304,159		17,304,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	429,417	312,601	742,018	742,018	
計	8,074,754	9,971,423	18,046,178	742,018	17,304,159
セグメント利益	197,221	960,325	1,157,547	4,823	1,162,370

(注) 1 セグメント利益の調整額4,823千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4,233円54銭	4,389円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	609,629	632,026
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	609,629	632,026
普通株式の期中平均株式数(株)	144,000	144,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

インフォコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インフォコム株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。